
プロジェクト **ASAF 対応**

項目 **基本財務諸表の表示に関する「考えられるアプローチ」**

本資料の目的

1. 2017年3月のASAF会議では、基本財務諸表（Primary Financial Statements）プロジェクト（以下「本プロジェクト」という。）の範囲と、IASBスタッフの作成した基本財務諸表の表示に関する「考えられるアプローチ¹」について、ASAFメンバーの見解が求められている。本資料は、これらに対するASAF会議での発言案について、ご意見をいただくことを目的としている。

本プロジェクトの進捗状況

2. 本プロジェクトの初期調査は完了しており、2016年12月のIASBボード会議において、プロジェクトの範囲が暫定決定されている（別紙1参照）。
3. 現在、本プロジェクトは分析段階にあり、2017年1月19日現在のIASBの作業計画表によれば、6か月後以降にディスカッション・ペーパー又は公開草案が公表される予定である。

基本財務諸表の表示に関する「考えられるアプローチ」

4. 2017年3月のASAF会議において提示される基本財務諸表の表示に関する「考えられるアプローチ」は、次のとおりである。
 - (1) 「EBIT²」に係る小計の要求
 - (2) 「営業利益」に係る小計の要求
 - (3) 反復的でない項目等を除いた業績指標に関するガイダンスの提供
 - ① 「反復的営業利益」に係る小計の要求
 - ② 代替的「1株当たり利益」の導入

¹ 当該アプローチは、初期調査において利害関係者からのフィードバックを求めため討議目的で作成されたものであり、IASBボード会議において承認されたものではない。

² Earnings before Interests and Taxes（利息及び税金費用控除前利益）

- (4) その他の包括利益（OCI）に関する情報のより良い伝達方法
- (5) 営業活動によるキャッシュ・フローの的を絞った改善
- (6) 業種別の基本財務諸表のひな型の提供
- (7) 基本財務諸表における項目の分解に関する原則の開発

（「EBIT」に係る小計の要求）

5. EBIT について、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> • 利用者は、分析の出発点として比較可能性のある小計を必要としている。 • 多くの企業が EBIT のような小計を表示しているが、それは企業によって異なり、比較可能性がない。 	<ul style="list-style-type: none"> • 比較可能性のある、EBIT のような小計を表示することを要求する。
<ul style="list-style-type: none"> • 財務収益及び財務費用の表示は、同一業種であっても企業間で異なる。(例：年金の利息費用) 	<ul style="list-style-type: none"> • 原則主義に基づく「財務」活動の定義を提供する。 • 一部の項目について、取扱いを規定する。(例：年金の利息費用)

6. 前項について、例えば、次のような財務業績計算書が考えられる。

<p>収益</p> <p>すべての収益及び費用（次の項目を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 財務収益及び財務費用 • 税金費用 <p>EBIT</p> <p>財務収益及び財務費用</p> <p>税引前利益</p> <p>税金費用</p> <p>純利益</p>
<p>OCI 項目</p> <p>包括利益</p>

（「営業利益」に係る小計の要求）

7. 営業利益について、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> 多くの企業が営業利益に係る小計を表示しているが、比較可能性がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益に係る小計の表示を要求する。
<ul style="list-style-type: none"> 営業収益/費用と営業外収益/費用の区分は、同一業種であっても企業間で異なる。(例：関連会社の業績) 	<ul style="list-style-type: none"> 原則主義に基づく営業収益及び営業費用の定義を提供する。 一部の項目について、取扱いを規定する。(例：関連会社の業績)

8. 前項について、例えば、次のような財務業績計算書が考えられる。

<p>収益</p> <p>すべての収益及び費用（次の項目を除く。）</p> <ul style="list-style-type: none"> 営業外収益及び営業外費用 財務収益及び財務費用 税金費用 <p>営業利益</p> <p>営業外収益及び営業外費用</p> <p>EBIT</p> <p>財務収益及び財務費用</p> <p>税引前利益</p> <p>税金費用</p> <p>純利益</p>
<p>OCI 項目</p> <p>包括利益</p>

（「反復的営業利益」に係る小計の要求）

9. 反復的営業利益（recurring operating profit）について、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> • 利用者は、将来予測を行うため、収益及び費用の持続可能性（persistency）に関する情報を必要としている。 	<ul style="list-style-type: none"> • 反復的営業利益に係る小計の表示を要求する。
<ul style="list-style-type: none"> • 反復的でない（non-recurring）項目に分類されるものが企業間で異なり、透明性もない。 • 調整内容（adjustments）は、複数の会計期間を通じて一貫していない。 • 反復的でない項目の一部は、定期的に発生する。 	<ul style="list-style-type: none"> • 内訳項目の詳細な分解を要求する。 • 5年又は10年間に及ぶ調整項目の履歴情報（historical record）の開示を要求する。 • 調整項目に係る説明を要求する。

10. 前項について、例えば、次のような財務業績計算書が考えられる。

収益 （省略） 反復的営業利益 反復的営業収益以外の収益及び反復的営業費用以外の費用 営業利益 営業外収益及び営業外費用 EBIT 財務収益及び財務費用 税引前利益 税金費用 純利益
OCI 項目 包括利益

(代替的「1株当たり利益」の導入)

11. 代替的1株当たり利益 (alternative earnings per share ; 以下「代替的EPS」という。) について、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> 代替的EPSは財務諸表利用者とのコミュニケーションに幅広く使用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替的EPSの表示を許容する。(例：反復的EPS)
<ul style="list-style-type: none"> 当該項目の計算過程に透明性がない場合がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替的EPSの計算過程(5年間に及ぶ除外項目の履歴情報)及び当該項目を表示する理由についての開示を要求する。

12. 前項について、例えば、次のような開示が考えられる。

	1株当たり
反復的 ³ 利益	X
純利益	X

(その他の包括利益(OCI)に関する情報のより良い伝達方法)

13. その他の包括利益(OCI)に関する情報のより良い伝達方法について、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> 利用者は、OCIに表示された金額について理解していない。 現在のOCI区分には、異なる性質の項目が含まれている。 一部の関係者は、OCIで報告されているすべての項目はリサイクリングされるべきだと考えているが、他の関係者は反対している。 	<ul style="list-style-type: none"> OCI区分の理解可能性を高めるために、OCIを異なる区分に分割し、より理解可能となるように名称を付ける。(例えば、「将来純損益に認識される収益及び費用」など。)

³ 「反復的利益 (recurring earnings)」とは、反復的営業損益以外の損益(税引後)(profit before post-tax non-recurring operating income and expense ; 本資料の4ページ参照)を加減する前の利益を表す。

14. 前項について、例えば、特定の長期投資に係る再評価（specified long term revaluations）という項目を用いた財務業績計算書が考えられる。

収益 (省略)
反復的営業利益 反復的営業収益以外の収益及び反復的営業費用以外の費用
営業利益 営業外収益及び営業外費用
EBIT 財務収益及び財務費用
税引前利益 税金費用
純利益 長期投資に係る再評価（リサイクリングされない OCI 項目）
長期投資再評価後純利益 将来純損益に認識される収益及び費用（リサイクリングされる OCI 項目 ⁴ ）
包括利益

（営業活動によるキャッシュ・フローの的を絞った改善）

15. 営業活動によるキャッシュ・フローについて、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> 利息及び配当は、異なるキャッシュ・フローの区分に表示する選択肢が許容されているため、営業活動によるキャッシュ・フローの比較可能性がない。 	<ul style="list-style-type: none"> 利息及び配当に関する選択肢を削除する。
<ul style="list-style-type: none"> 財務業績計算書における営業利益と、キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローが断絶している。 	<ul style="list-style-type: none"> 財務業績計算書における営業利益と、キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローの定義の仕方を整合させることを要求する。
<ul style="list-style-type: none"> 間接法における営業活動によるキャッシュ・フローへの調整の出発点が、企業によって異なっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 一貫した出発点を要求する。

⁴ 当該項目はフル・リサイクリングされる。

16. 前項について、例えば、次のようなキャッシュ・フロー計算書が考えられる。

<p>営業活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>税引前利益</p> <p>調整項目：</p> <p>減価償却費</p> <p>利息費用</p> <p>売上債権及びその他の債権の増加</p> <p>…</p> <p>利息支払額</p> <p>法人所得税支払額</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの純額</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>…</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フロー</p> <p>利息支払額</p> <p>…</p> <p>法人所得税支払額</p> <p>現金の純増加額</p> <p>現金の期首残高</p> <p>現金の期末残高</p>
--

(業種別の基本財務諸表のひな型の提供)

17. 業種別の基本財務諸表に関して、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> 財務諸表は、同一業種であっても企業間で異なる。 	<ul style="list-style-type: none"> 業種ごとに財務諸表の構成及び様式の作成事例を提供する。(例: 非金融、銀行、保険、不動産)

18. 前項について、例えば、次のような財務業績計算書が考えられる。

非金融	銀行	不動産
収益	金利収益	賃貸収益
売上原価	金利費用	サービス料収益
総利益	純金利利益	サービス料費用
販売費	手数料収益	純賃貸利益
一般管理費	手数料費用	販売用不動産売上
研究開発費	純手数料利益	販売用不動産売上原価
反復的営業利益	売買目的金融商品からの純利益	販売用不動産販売利益
反復的営業収益以外の収益	その他 FVTPL 金融商品からの純利益	投資用不動産の処分による利益
反復的営業費用以外の費用	営業費用	投資用不動産評価益
営業利益	反復的営業利益	投資用不動産純利益
営業外収益	反復的営業収益以外の収益	管理費
営業外費用	反復的営業費用以外の費用	反復的営業利益
EBIT	営業利益	反復的営業収益以外の収益
財務収益	営業外収益	反復的営業費用以外の費用
財務費用	営業外費用	営業利益
税引前利益	(EBIT)⁵	営業外収益
税金費用	(財務収益)	営業外費用
純利益	(財務費用)	EBIT
長期投資に係る再評価	税引前利益	財務収益
長期投資再評価後純利益	税金費用	財務費用
	純利益	税引前利益
	長期投資に係る再評価	税金費用
	長期投資再評価後純利益	純利益
		長期投資に係る再評価
		長期投資再評価後純利益
将来純損益に認識される収益及び費用	将来純損益に認識される収益及び費用	将来純損益に認識される収益及び費用
包括利益	包括利益	包括利益

⁵ 銀行において、ほとんどの金利収益及び金利費用は営業項目に含まれるため、EBIT の前の項目として表示される。しかし、規制上の目的で資本に分類された負債（すなわち、Tier 2 負債）に係る支払利息は財務項目とみなされるため、EBIT の後の項目として表示される。

(基本財務諸表における項目の分解に関する原則の開発)

19. 基本財務諸表における項目の分解について、懸念事項と解決案は次のとおりである。

懸念事項	解決案
<ul style="list-style-type: none"> 一部の企業は、費用性質法又は費用機能法に基づく表示を行っていない。(例えば、営業費用を単一の行項目で表示している。) 一部の企業は、多額の「その他」区分を基本財務諸表に表示しており、企業間の比較を困難にしている。 	<ul style="list-style-type: none"> より詳細な分解が行われるための原則又はガイダンスを開発する。

20. 前項について、例えば、次のような分解方法が考えられる。

現状	機能に基づく分解	性質に基づく分解
営業費用	売上原価	原材料
		給与
		減価償却費
	販売費及び一般管理費	給与
		賃料
		広告宣伝費
	研究開発費	給与
		賃料
		減価償却費

(現行の財務業績計算書と考えられるアプローチとの比較)

21. 財務業績計算書について、現行の表示と上述の考えられるアプローチを比較すると、次のようになる。

現行	考えられるアプローチ
収益 税金費用を除くすべての収益及び費用	収益 売上原価
税引前利益 税金費用	総利益 販売費 一般管理費 研究開発費
継続事業に係る純利益 非継続事業からの損失	反復的営業利益 反復的営業収益以外の収益 反復的営業費用以外の費用
純損益	営業利益 営業外収益 営業外費用
純利益に振り替えられない OCI 項目	EBIT 財務収益 財務費用
純利益に振り替えられる OCI 項目	税引前利益 税金費用
包括利益	純利益 長期投資に係る再評価
基礎的 1 株当たり利益	長期投資再評価後純利益
希薄化後 1 株当たり利益	将来純損益に認識される収益及び費用
	包括利益
	1 株当たり
	反復的利益 X
	純利益 X
	長期投資再評価後純利益 X

22. 前項に示した財務業績計算書について、IASB スタッフから提示された英語表記は次のとおりである。

Before	After
Revenue	Revenue
All income and expense items excluding tax	Cost of goods sold
Pre-tax profit	Gross profit
Taxation	Selling costs
Profit for continuing operations	General and administrative costs
Loss from discontinued operations	R&D costs
Profit	Recurring operating profit
OCI items not reclassified	Non-recurring operating income
OCI items that will be reclassified	Non-recurring operating expense
Comprehensive income	Operating profit
Basic EPS	Non-operating income
Diluted EPS	Non-operating expense
	EBIT
	Finance income
	Finance expense
	Pre-tax profit
	Taxation
	Profit
	Specified long term revaluations
	Profit after specified long term revaluations
	Income and expense to be recognised in profit or loss in the future
	Comprehensive income
	Per share
	Recurring earnings X
	Earnings (profit) X
	Earnings (profit) after specified long term revaluations X

ASAF 会議での発言案

23. IASB から ASAF メンバーに対し、次の質問が寄せられている。

- (1) 本プロジェクトの範囲（別紙 1 参照）について、質問又はコメントはあるか。
- (2) 基本財務諸表の表示に関する「考えられるアプローチ」（第 19 項から第 22 項まで）について、質問又はコメントはあるか。

24. これらに対する ASBJ 事務局の発言案は、次のとおりである。

- (1) 本プロジェクトの範囲について、財務業績計算書の構成及び内容を中心に扱うことに賛成する。
- (2) 財務業績計算書において営業利益に係る小計を検討する場合、キャッシュ・フロー計算書において営業キャッシュ・フローが表示されており、どちらも「営業」という用語を使用しているため、これらの概念を整合させるか、別の名称を検討する必要があると考えられる。
- (3) その他の包括利益 (OCI) に関する情報のより良い伝達方法に関する提案（第 13 項及び第 14 項参照）について、本プロジェクトで議論することに賛成する。その際、純利益と OCI の概念のそれぞれについて改めて検討すべきと考える。
- (4) 「考えられるアプローチ」では、従来の IFRS で要求されているよりも多くの表示を要求することが提案されているが、その目的が明確にされていない。新しい表示を企業（作成者）に要求するにあたっては、表示の目的を明確にすることが必要であると考えられる。

表示の目的が明確でない場合、提案されている表示がたとえ財務諸表利用者のニーズを満たしたものであったとしても、なぜそのような表示を行う必要があるのか、また財務諸表利用者が当該表示をどのように利用しているのかを企業（作成者）が理解することができず、最適な開示を行うための判断が困難となることが予想される。

- (5) 開示原則プロジェクトでは、基本財務諸表と注記の役割や情報の開示場所についての検討が行われている。したがって、基本財務諸表に表示すべき項目かどうかを検討するうえでは、本プロジェクトのみで完結することなく、開示原則プロジェクトとの連携が必要になると考える。
- (6) 業種別のひな型については、過去の IASB の検討においてもコングロマリットに対してどのように適用するのかという点が論点になったと理解している。ビジネスモデルやビジネス環境などが法域間で統一していない現状においては、

画一化は難しく、また、必ずしも単一の事業のみを行っている企業は多くはないと考えられる。このため、ひな型についてどの程度の強制力を持たせるのかについては、今後、検討が必要であるとする。

ディスカッション・ポイント

ASAF 会議での発言案について、ご質問やご意見があればいただきたい。

以 上

(別紙1) 2016年12月のIASBボード会議における暫定決定事項

1. 2016年12月のIASBボード会議において、本プロジェクトの範囲について議論された際の暫定決定事項は次のとおりである（本資料の第2項参照）。
 - (1) 財務業績計算書に関しては、次の事項について調査する。
 - ① 財務業績計算書における追加の小計（EBIT及び/又は営業利益）の要求
 - ② 現行のIFRS基準における収益及び費用の表示に関する一部の選択肢の削除（例えば、確定給付負債の純額に係る利息純額）
 - ③ 非反復的（non-recurring）、非通例的（unusual）又は稀にしか生じない（infrequently occurring）項目の区分表示を含む、業績指標の使用に関するガイダンスの提供
 - ④ その他の包括利益に関する情報の伝達方法の改善
 - (2) 他の基本財務諸表及びセグメント報告に関しては、次の事項について調査する。
 - ① キャッシュ・フロー計算書における利息及び配当の分類についての選択肢の削除
 - ② キャッシュ・フロー計算書と財務業績計算書での営業セクションの連繋
 - ③ キャッシュ・フローの間接的な調整表について首尾一貫した出発点の要求
 - ④ 少数の業種についての財務業績計算書と、キャッシュ・フロー計算書及び財政状態計算書のひな型の開発
 - ⑤ 基本財務諸表における項目の集約及び分解に関する原則の開発
 - (3) 財政状態計算書に関しては、的を絞った改善を検討しない。ただし、基本財務諸表の他の領域での作業により、当該計算書の考え得る改善が識別された場合を除く。
 - (4) セグメント報告や非継続事業の表示は、本プロジェクトでは取り扱わない。

以上